

中規模都市における政治文化

——新潟市における調査を中心として——

まえがき

I 投票参加の基盤

渋谷 武

- (1) 都市的政治文化と非都市的政治文化の基底にあるもの
- (2) 地域区分について
- (3) 政治行政に対するイメージ

II 新潟市民の政治意識と投票行動の特性

沖野 安春

——全国および他都市調査結果との比較を中心に——

- (1) 政治関与の諸形態
- (2) 投票行動
- (3) 政党支持の動態

会田 彰

III 新潟市民の政治意識……全体構造とその動向

——データの多変量解析——

- (1) 課題の設定
- (2) 企画と理論的前提
- (3) データ解析

付録

調査概要
質問および単純集計

まえがき

本稿は、比較政治研究グループ新潟大学班が新潟日報社編集局の協力をえて、昭和四七年七月上旬、新潟市の有権者を対象としておこなった調査結果の報告書である。

本調査の設問設計は、比較政治研究グループ（会田彰（新潟大学）、大原光憲（中央大学）、沖野安春（新潟大学）、片岡寛光（早稲田大学）、渋谷武（新潟大学）、白鳥令（独協大学）、柚正夫（九州大学））の七名の数次の会合の結果を、新潟大学班で整理したものである。

調査の実施、集計、分析は、一部、比較政治研究グループの協力を得たが、主に新潟大学班のメンバーがおこなった。（なお、報告書の執筆分担はつぎのとおりである。「まえがき」沖野、「Ⅰ」渋谷、「Ⅱ」沖野、「Ⅲ」会田）本調査の実施が可能になったのは、資金的には、新潟日報社編集局の五十嵐氏の助力によるものであり、労力的には、昭和四七年度、沖野担当の統計学、政治学受講生諸君の献身的な努力によるものである。勘定高く、せちがらい世の中で、調査に協力してくれた学生諸君は、まったく微々たる報酬で早朝より夜遅くまで協力してくれたのは驚くべきことであった。

I 投票参加の基盤

渋谷

武

一、都市的政治文化と非都市的政治文化の相違の基底にあるもの

われわれが、政治的文化の比較研究を行なわうと思ひ立つてから、すでに数年が経過した。その間、幾多の問題が討議されて来たが、わが国の政治的文化と西欧福祉国家の政治的文化との比較研究は、わが国が現在かかえている諸問題を検討する上で極めて重要であることが指摘されて来た。

「消費は美德」、「消費者は王様」という言葉が氾濫し、週休二日制がとり入れられ、「デイスカバ・ジャパン」の言葉によってレジャー産業が一つの企業部門を形成するに至って来た現在では、いわゆる「豊かさ」の氾濫の中で、多くの社会的問題を生み出し、政治的文化になんらかの変様をもたらしている。

「消費は美德」の言葉が「使い捨て時代」の言葉と接続し、この使い捨てられたゴミがゴミ処理を廻る、いわゆる「ゴミ公害」、「ゴミ戦争」の言葉を生み出してゆく一方で、この使い捨てを可能にする自然資源の収奪は、自然の循環系を著しく破壊し、更に、人々の社会意識、政治意識に大きな変化をもたらしつつあることは、何人も否定しえない問題である。この自然環境破壊の過程に随伴して現われる人間社会の構造的変化と、社会意識、政治意識の変化の対応関係について検討する必要があるが生じている。

一般的概観を試みれば、明治以降、わが国が歩んで来た近代化Ⅱ工業化の一つの路線は、幕末以降国の政策の基調として採られ続けて来た富国強兵策の一つの表現でもあった。第二次大戦における敗北が、日本国憲法の戦争放

棄の宣言をもたらし、ここに強兵に関する政策的問題は解消されたのであったが、日米安全保障体制を含むいわゆる片面講和はわが国の自衛力増強の名もとの強兵策の再採用をもたらし、敗戦後の荒廃からの回復を求めている近代化政策は、一段と激しく展開されるに至った。

昭和二五年の国土総合開発法を起点として、昭和三七年には、「全国総合開発計画」が、そして、昭和四四年には「新全国総合開発計画」が策定された。この計画の基本は、まさに日本の工業化であり、土地の効率的利用をうたい文句とした土地高騰を導きつつ、工業化のための農地の収奪を行なって来たのである。この農地の収奪は、単に工業用地としての農地転用のみならず、原料・製品輸送のための道路用地の確保、更に、工場労働者の住宅建築用地としての農地転用を含む形で行なわれて来た。

敗戦後の食糧難克服のため採られた食糧増産政策は、海外よりの引揚者の生活確保のため採られた入植計画を伴ないつつ、新たな開墾・開田を進めたのであったが、昭和四七年現在、新潟県では、この戦後の開田面積に相当する田畑面積が農地から転用されている。

同時に、工業化は、農業人口を大量に工場へ吸収していった。特に、若年労働力の工業への吸収は、農業社会に対し、その社会構造の大きな変化をもたらすことになる。いわゆる僻地問題は、過疎問題として、農村社会に深刻な問題を投げかけて来ている。

昭和四七年田中内閣の出現に伴なう「日本列島改造」は、その言葉のイメージの問題として、戦後醸成された諸矛盾の解決を導くものとの漠然たる期待を国民に抱かせ、田中内閣の支持率を高めたが、明治以降の富国強兵策の伝統と近代化Ⅱ工業化の路線から一步も脱却するものでないこの日本列島改造は、土地の高騰、物価の上昇を導き、田中内閣成立後一年を経過せずに、田中内閣支持率の急激な低落をもたらしたのである。

近代化Ⅱ工業化政策のもたらす問題の一つは、明らかに、都市と農村、工業と農業の関連のなかにある。それぞれの社会構造のもつ問題が、複雑に絡みあうなかに、現在の複雑な問題がある。しかも、この複雑な絡みあいは、新産業都市の形成をめざし、新しい工業港形成をめざす中型都市において、一つの典型的な現われ方をしてはこないであろうか。そして、それが都市と農村の社会構造の絡みあいである限り、それぞれの政治的文化の特性は何であり、中型都市における絡みあいはどのようなものとして現われるのか。国家間の政治的文化の比較に加えて、一国内における政治的文化の諸相を検討する必要は、ここにもあるといえよう。

新潟県が地域開発の基礎単位として設定した一二の生活圏のうち、新潟圏について、その将来計画をどのように設定するかについては、商工会議所に事務局をもつ、商業近代化委員会新潟地域部会と行政レベルを中心とする新潟地域広域市町村圏協議会とが、それぞれに構想を作成しつつある。前者は、中小企業庁委託事業として、「新潟地域商業近代化地域計画報告書」をまとめ、後者は「新潟地域広域市町村圏計画」をまとめつつある。前者が新潟市を中心として二三市町村にわたる計画であるのに対し、後者は新潟市を中心とする一八市町村にわたる計画である。

両計画とも、最近住宅都市の傾向を強めつつある新津市、豊栄市、及び新潟産米の中心地帯としての蒲原穀倉地帯の中心地白根市、巻町、更に白鳥飛来地として有名となった新潟市東部農山村地帯の中心としての水原町を含みつつ、農村社会に包まれた新潟市の位置づけがなされていること、日本海時代の中心都市としての新潟市の位置づけがなされていることに於て共通している。両計画ともに、新潟市が将来五〇万都市をめざすことと関連して、市街地における中・高層建築の推進による土地利用効率の高度化の動きがみられ、いわゆるコンクリート・ジャングルの形成せられる恐れは多分に存在する。また、自然が作り出し、先祖がそこに営々として育て上げた防風・防砂

林をもつ砂丘地の宅地化の進行によっても、まかない切れない住宅問題をかかえて、周辺農業用地の宅地化が進行し、更に、新幹線、高速自動車道建設の為の砂採取がこれら砂丘地からなされている現状のなかで新潟市周辺の自然環境は著しく破壊されつつある。

計画の中で、いかに公園緑地の設定をうたい、観光リクリエーション地域の整備をうたい上げようとも、人工の自然は所詮箱庭であり、天然の調和のとれた自然循環系は破壊されてゆく。この自然循環系の破壊は、一面では人間の合理的思考の確立展開と関連し、伝統的社会構造・意識の変革をもたらすものであろうことは、充分予測せられる。しかし、そのこと自体、社会的な重大問題を投げかけてゆくものであることに留意すべきであろう。

新潟地域広域市町村圏計画では、その基本構想の中で、生活圏の一体化、通勤・通学・医療等地域住民の日常生活行動圏の整備、住民の消費需要の充足、生活と生産の場の調和のもと社会的な生活環境の良好な確保がそのねらいとして目指され、また「基礎集落圏」、「一次生活圏」、「二次生活圏」の区分と交通通信網の整備を効果的に進めようとしている。その中で、社会福祉政策を含む諸問題は、極めて重要な社会問題となってくることへの配慮は必ずしも充分とは言い難い。そして、そのことが、果して、社会構造・政治意識の変革と結びつきうるか否かの問題を提起するであろう。

新潟市の歴史的諸条件については、すでにいくつかの資料があるが、前記商業近代化委員会新潟地域部会の報告書の第二章は、新潟市経済基盤の変遷を中心にまとめている。

新潟市は、昭和四五年国勢調査の結果によれば、人口三八三、八六九人、世帯数一〇三、九一二世帯となっている。新潟県総人口のほぼ一五％である。五年前の昭和四〇年国勢調査においては、人口三五六、三〇二人、世帯数八七、四三九世帯であり、この五ヶ年間に於ける延び率は、人口七・七％、世帯数一八・八％となり、新潟県全体

としての減少傾向のなかで、増加傾向を示すものであるが、人口の都市集中化の一般的傾向からみて、特に異常な状態ではない。

然し、三八年総選挙投票日の有権者数が二〇七、七一〇人であったのに対し、四七年総選挙投票日においては二七三、七七八人であることは、この間六万六千余人の有権者人口の伸びがあったことを示し、新潟市人口の伸びが有権者人口の伸びによるものであることを示している。

この事情に人口伸び率と世帯伸び率の状況からの推定を加えれば、核家族化の進行、生活基盤の分解過程の進行も、一般的傾向と合致しているといえよう。

このような核家族化、生活基盤の分解過程の進行に伴ない、個人意識（特に有権者意識）に大きな変化が現われるであろうことは当然予想せられるところである。すなわち、このような過程の進行は、各種の技術革新によって生み出される豊かさのなかで、都市における階層構成の変化、農村における階層構成の変化を生み出し、都市においても、農村地域においても、自発的集団の生成を促がさずにはおかないであろう。その一方、「豊かさ」と「物」に対する価値観の変化を生み出すことも予測せられる。労働と余暇の選択をめぐって、生活の多極化が進行する反面、いわゆるレジャー産業の展開に伴なう余暇活動の画一化ないし凝集化現象のなかで、意識の複雑な変容をもたらすであろう。更に、消費パターンの変化も、価値意識の変化をもたらす要因と考えられる。

すなわち、これら変化のなかで、政治的文化は自ら変貌してくるであろう。この変貌過程に存在する諸問題を解明することを究極にめざしつつ、当面、生活環境に対する評価、意識状況、政治家の行動に対する倫理的判断の程度、投票意志決定における主要因、行政組織の活動態様と有権者意識、政党の組織・活動の態様と有権者意識、一般的価値意識（支配的価値体系・社会的価値の支配的パターン）の比較分析のための予備アンケート調査を試みた

のが、この報告のもととなる調査である。

個人の原子化の進行状況と、政治・社会に対する対応状況に何らかの特性が見出し得るならば、そして、政治的文化の変貌が見出し得るならば、第一次集団的集合の継続・温存されている地域と、個人の原子化の進行している地域との間の政治的文化の比較検討も、一つの興味ある対象領域を形成することは否めない。この対象領域についての検討分析は、第二次大戦後、異常な経済成長をとげたわが国が、福祉国家への転換を強くせまられて来ている現状を考えるならば、わが国の政治的文化と、すでに資本主義経済の発展過程のなかで福祉国家への道を歩み若干の安定を確保するに至った国々の政治的文化との比較政治学的分析を必要とすることはいうまでもない。同時に、国内におけるかなり細かな変容において、この政治的文化の変容も考察し得るかどうかも問題となってくる。

上述の核家族化の現象が進行することとならんで、政治的文化の変容に影響をもたらす要因の一つとして、六〇才以上の人口構成比の問題を考察する必要がある。

新潟県では、六〇才以上の老人が、県人口の一三・三％を占める（昭和四七年四月一日現在、新潟日報社「新潟県年鑑一九七三」による）。

新潟市では九・八％となっている。佐渡においては、両津市の一八・一％、佐渡郡の二〇・八％となる。また、柏崎市の一五・一％に対し、刈羽郡の一八・九％、東頸城郡の一八・一％、三島・古志郡の一七・八％が示される。新潟県における市部一一・九％に対し、郡部一五・五％の数字によっても現われるように、都市部と非都市地域とでは、六〇才以上の人口構成比に大きな違いがあることを示している。

このような人口構成比における六〇才以上の老人の農村部、農山村部における多さは、これら地域における老人問題の深刻さを推察する一つの手懸りになるとともに、都市部と非都市地域における政治的文化の比較に際して一

つの問題点を提起してゆくことになる。

およそ、老人問題は、社会福祉政策の一環として重要視されて来ているところであるが、近年、特に、この老人福祉対策問題が、政治の問題として論ぜられるに至った事情については、若干の考察を試みておく必要がある。

そもそも、都市と非都市との差を求めるとき、そこに近代化Ⅱ工業化の一般的図式にもとづく、近代化達成率の差が現われてくる。そして、工業化の進展を支えるものが、若年労働者であることに想いを至せば、都市への非都市地域からの若年層の人口移動の進行は自ら認識せられる。そして、この年令構成の若さが都市の生活におけるいわゆる活気の源泉でもあった。

非都市地域における生活の落着きと停滞とは、実は、この年令構成の相対的老年化の中にみることができるといえよう。明治以降、その傾向は進行し、また、昭和二〇年の敗戦からの復興過程においては、特に、第二次大戦中の米軍の爆撃による廃墟からの立直りにおいて、その担手の主力は若い年令層であった。従って、都市の人口構成は若い年令層によっていたとみることができ。従って、老人問題は、非都市地域に限られていたとみることができよう。しかるに、戦後の復興過程の主な担手達も二八年の才月の中で老年化してゆく。しかも、そこには、老年者に対する取扱いの経験が不足しているため、老年者における社会・政治からの疎外意識は強烈な形で形成せられるとともに、その同居者の戸惑いもまた大きい。ある意味では、ここに老人対策が政治の問題として取上げられてくる基盤があるといえるのである。

非都市地域に於ては、老年者が残っている状況は古くから存在する。それが故郷のイメージと結びつくとともに、「故郷に錦をかざる」人々や、人生における敗残の身を憩わせる土地として故郷をめざす人々の溜り場でもあった。そこには都市におけるような激動はなく、それがこれら高令者の終焉の地にふさわしくも思われた。しか

も、大家族主義的生活様式をその伝統形体としてもつ農村部にあっては、その同居家族はこれら老人の各種の面倒をみつづけてきた。このような状況において、老人対策が充分な形でとられていかなかったことは当然であったといえる。そして、このことが、今日の都市化地域における老人対策の根本をどこにも探し求めえない一つの原因でもあるといえよう。

非都市地域は、他のあらゆる施策と同じように、なんらの老人対策も施されず、政治のはるか遠い領域におき忘れられていたのである。非都市地域から脱出できなかった人々は、老人とともに、老人を守りながら、その生活を続けて来た。健康を保ち得る老人は、一般人と何ら異なる問題をかかえてはいないようにみえる。しかし、老人の心の中を吹きぬける人生の淋しさは、同居者の心に重くのしかかってゆく。そして、老令化が、人間の肉体的諸条件、諸能力の低下をもたらしてゆく時、そして特に、なんらかの病気に襲われた時、同居者の中に現われる心理的変化の諸相を、しっかりと見つめる必要があるといえよう。

老病人をかかえた同居家族に対して、人々は屢々「大変ですネ」という言葉を伝える。しかし、その言葉は決して同居家族の心を癒したりはしない。むしろ、その言葉によって、彼らの心理的緊張は深まりさえもする。それは、老人の心理にも深刻な緊張と葛藤を生みだしもする。

若い者の世話になることに對する遠慮の心は、老人本人にとって、異常な重圧となる。特に、貧困地帯に於て、若い者の労働のみが彼らの生計の基盤である場合、若い者の労働の時間を、自己の周辺の世話に費させることへの配慮、あるいは同居家族の日常性の中断に對する配慮は、老人本人に、常に、死への接近を誘う。しかし、自殺に對する罪悪感が、家族に對する社会的白眼視を予測するだけの頭脳活動を持つ老人は、まさに壮烈な死への道を生きる事となる。病気の苦痛と魂の中での葛藤に堪えながら生き続けるのである。否生き抜くのである。この老人

の心理的緊張は同居家族によって探知されぬよう、老人自身によって配慮されている場合、老人の心理的緊張は極度に苛酷なものとなってゆく。そして、この苛酷な心理的緊張に堪え切れなくなった時、老人は自らは決してとるまいと心に決めた自殺の道を選択する。自殺は老人にとってまさに痛ましい人生の敗北なのである。

このような苛酷な心理的葛藤を見統ける同居家族の心理的緊張も、その破局的状況に於て、老人の死を促す尊属殺へと通じてゆく。

自殺に対する社会的制裁と、尊属殺に対する法的制裁は、自殺・尊属殺の出現を予防する働きをもっている。しかし、病気に侵された老人の問題、同居家族の問題を何一つ解決してはくれないのである。自殺と尊属殺の誘惑を払いのけ、最後まで生きぬくところに、老人の大往生があり、同居家族の老人の死に対する感動が生れる。しかし、同居家族の心奥から上述の心理的緊張は消え去らない。故人と同年輩乃至それ以上の老人の姿は、故人のありし日の日常生活の起居動作を想い起させるとともに、その日々の故人への対応に対する反省を含めて、苛烈な心理的緊張を復活させる。

新潟県は、警察の関東管区内において、自殺者の率の多いことでは第一位である。昭和四五年、四六年の二年についてみれば、関東管区全体としてほぼ一〇万人比一四であるのに対し、新潟県は四五年一〇万人比二二、四六年一〇万人比二〇の数値を示している。

表1によってみる限り、この自殺者のうち、六〇才（四五年以前の統計では年令きざみが違うため六一才となるが）以上の自殺者の全自殺者に対する比率は、ほぼ四五%以上を占め、いかに老人の自殺が多いかが察知せられる。そして、その原因をみると、病気がその主体を占め、昭和四七年の一七六名を最高としてほぼ一五〇名以上が、病気を苦にしてとなっている。そしてまた、精神的錯乱もかなり見受けられるが、これら二つの原因は複雑に

表1 新潟県における自殺者の状況

	総 数	内 60才以上	原因中主要なもの		
			病 気	精神錯乱	厭 世
昭和42年	405	47.5%	148/221	16/69	17/38
43	484	46.2%	160/263	10/79	32/60
44	491	47.3%	173/308	20/77	24/50
45	528	43.6%	172/264	29/89	28/80
46	497	45.9%	152/245	30/127	34/62
47	558	45.5%	176/256	12/87	36/54

- ※1. 新潟県警察本部捜査第一課より出された教養資料「年度別死体取扱状況」より調整した。
- ※2. 昭和45年以前の統計資料作成の区分では60才は55～60となり、60才の数は本表から欠落するが、推定値を出すことは危険なためそのまま用いた。従って45年以前の数値は本表より高くなるであろう。

絡みあっていることが考えられる。また全体として比較的高い厭世を理由とするものについてみてもこの理由による自殺者のほぼ五〇%以上が、六〇才以上である点を注目すべきであろう。

津南町のある老婆は、上京した倅や倅の上司・知人から色々と珍らしいお菓子を貰うが、こちらからのお返しはいつもソバばかりでと種類の乏しさをこぼしていた。彼女の場合は倅その他からの贈物の中に、自分の生きていることに対する一種の喜びを感じつつも、お返しの単調さに一種のコムプレックスを感じ続けている。ここで、贈物や手紙等の近況報告がなくなつてゆく時、もはや老人は、周りの者から見捨てられたという感情だけが強く働いてゆく。たとえ、そこに同居家族があつても、それは空気か水の如き存在であり、老人の感情を癒す手段とはならない。このことが、同居家族に一種の精神的負担として重くのしかかり、その心理的緊張を苛烈なものとしてゆく。前引の表からも推定されるように、精神錯乱がむしろ五九才以下に多い一つの要因は、この辺にもひそんでいる。ここに非都市地域の一つの特色を考えることが

できよう。

上述の心理的緊張は、非都市地域の住民の意識の中に、「何かいいことはないかなあ」という情緒的想念と、「いつか、孫子の代によい時代がくるように」という悲願を定着させてゆく。しかし、この苛烈な心理的緊張から脱出する方策を現実的に樹立しようとする意識・思考は現われない。それは、これら地域の医療体制の不備が、この心理的緊張を更に苛烈にし、その時期を長くしてゆくからである。同時にまた、老人人によつてもたらされる日常性の中断は、同居家族の技術的思考・政策的思考の中断を導き、惰性的な生活が支配してゆく。ここにも、老人をかかえる社会の停滞の一因がひそんでいる。

老人自身にとつて、自分の許を去つて都市に生活する子弟・親族には、彼らが自らかつて家族同居者として体験したことを、この体験の中に存在した苛烈な心理的緊張に襲われることがないであろうという一種の期待と安堵感とがある。同時に、故郷に錦を飾る者への誇があり、周辺の知人に対する一種の優越感すら抱かせる。都市的文化が彼らにとつて長い間憧れの対象であったことから、都市的文化を身につける子弟・親族は彼らの誇りでもある。同時に、これらの子弟・親族に対して、自らも胸を張ろうとする構がある。これら都市に生活する子弟・親族が病氣見舞に現われる時、ただ感謝を表現するのみであり、心の深層にある自らの苛烈な心理的緊張の片鱗をも垣間見させまいとする。これは、見舞客に、「意外に元気だったな」という感懐を抱かせて都市に帰らせる要因となつてゆく。そして、この状況は、同居家族に、新しい心理的抑圧と緊張を生み出してゆく。それは、老人を抱えて、一時たりとも、都市生活者の行なう家族揃つて旅や行楽にでかけることもない日常の生活への蓄積された感情と複雑に絡みあつてゆく。

苛烈な心理的緊張の中におかれる老人とその同居家族は、その日常の応対の中で、時に激しい言葉を交換し、あ

るいは沈黙の立居振舞を生み出すことがある。そして、それは、彼らの間の心理的緊張を更に苛烈なものとする。

「田畑を耕すより頭を耕せ」とは、このような苛烈な心理的緊張からの脱出を行なわせようとする農村社会の父兄のわが子への悲願の一つの形体でもある。農業者へ娘を嫁に出すまいとする親の心理も、この脈絡において考える必要がある。農村生活者のひがみ根性と呼ばれるものは、少くともこの老人問題との関連を理解することなしには、理解できるものではない。

都市化地域と非都市地域との間に見られる生活様式の差、意識の違いの深層には、このような老人をめぐる問題領域のあることに注目すべきであろう。このことが、老人福祉対策をその一つの主要項目とする福祉国家体制の問題を考察する上で、重要な視点を形成せしめるであろう。

第二次大戦後のわが国における近代化Ⅱ工業化の急速な推進過程は、農山村から、老人の同居家族を奪っていった。それは、やがて過疎問題の一つの中心となり、老人も集落を離れて都市へ移動する。こうして、かつての故郷は廃屋と廃墟と化する。

一方、老人の移動する先となる都市は、核家族中心の住宅構造から、子弟・親族と同居し得ず、老人は、都市生活の常態からはみ出した所におかれる。これが老人福祉問題を一つの政治的解決を求める問題にした一つの事情である。

都市にも老人を抱えた家族は存在する。それは特に「のれん」をもつ商家であり、定着性の高い住民である。これらの家庭における老人達は、都市に発達した銭湯のなかで、かなりの程度、その心理的緊張を柔げて来たとともに、遊びの要素を軸につくられる講への参加によってその緊張をときほぐして来た。生活の近代化が家々に家庭風呂を設置してゆくなかで、頑なに銭湯に通う老人を偏屈とみるのは当たらないのである。そこには、老人の生活の安

らぎさえもあるのである。しかし、この銭湯も、現在次第に消滅してゆく傾向にある。それは、いわば安らぎの場を老人から奪い去るにも通じている。

或は、市の企画する文化講座、趣味的な技芸講習会、孔版講習会にさえも老人の参加が比較的多い現状も、実は、この緊張緩和と関連している。老人クラブの各種行事への参加も、彼らにとっては欠かせないものとなっている。新潟市の設置した老人無料休憩所の利用者が、昭和四六年度延一一七、二九二人に達し、新潟市の老人福祉センター「ことぶき荘」の昭和四六年度利用者が延六七、二二九人であることは、新潟市における四七年四月一日現在の六〇才以上の老人数三七、九八七人と対比する時、いかにこれら施設が利用せられているかを示すものとなる。

しかし、一度、病人として、寝たきりとなり、或は外出不能の状態となった時、そこには前述の非都市地域における老人問題と全く同じ事情が現出する。非都市地域におけるように屢々家に上りこんで話をしてゆく者もない状況は、老病人の孤独と心理的緊張を高めてゆく。

人口構成の上に現われてくる核家族化の傾向を近代化および都市化の一つの徴候として把えるならば、上述の心理的緊張の欠如の状況がそこには現われてくる。然し、アルム (P. A. Allum) がその論文 *The Neapolitan Politicians: A Collective Portrait (Politics and Society, Vol. 2, No. 4, Summer 1972)* の中で試みたように、分業や役割の特殊化をもたらす資本主義的産業社会の一つの徴候として、それを把えることができる。そこにはまた、他の徴候として、第二次的集団の形成、従って、利益団体といわゆる大衆政党という政治組織の形体、超国家的国家編成と国家(民族)的国家編成、唯物的(技術主義と階級闘争)のイデオロギー的主張、操作と同意を軸とする政治的統制等が現出してくるであろう。

一般的にみれば、これらの傾向が新潟市において進行していることは、県内市町村との対比の中で容易に見出しうるであろう。しかし、東京、大阪、横浜、名古屋等との対比に於て新潟市をみる時、そこにはむしろこれらの傾向の少なさが現われてくる。

アルームは、前掲の論文に於て、資本主義的産業社会をテンニースの *Gesellschaft* と等置し、テンニースの *Gemeinschaft* と単純な農業社会を等置した。そして、この単純な農業社会の主要な徴候を、第一次集団の存在、貴族的な有名人による組織化の形体、地域的な組織の存在、宗教的（神授權的）イデオロギーの支配、同意と強制の政治的統制等の中に見てゆく。

ある意味からすれば、老人問題をめぐる心理的緊張は、宗教的イデオロギーへの傾斜を強める。また、有名人への傾斜、特に立志伝中の人物、カリスマ的人物への傾斜を生みやすい。アルームが、前資本主義的農業社会の中に、情緒的反応のパターンを考え、利害関心を軸とする資本主義的産業社会との違いを考えたことは、一つの妥当な見解と考えられる。

都市と非都市との一つの違いが、合理的思考の有無に求められるとしても、都市の生活構造が核家族化と原子化の傾向を導くなかで、人々はその孤独感と無力感を益々強め、その必然的帰結として集団行動への埋没と狂躁への陶酔を導き出してゆく。それは全体主義的独裁政治への危険な温床ともなる。このことは、Zevedei Barbu が、*Democracy and Dictatorship, 1956* において既に指摘した問題に通ずる。

それは、非都市地域における神仏への帰依・祈りへの陶酔とは異なる陶酔である。しかし、祈りへの陶酔も狂躁への陶酔も、合理的思考能力を欠落させた状況であることは否めない。ただ、祈りへの陶酔は、苛烈な心理的緊張の中から生まれ、忍耐のなかから生まれている。これに対して、狂躁への陶酔は、瞬間的、即時的な無力感から生

じている。そこに社会的価値観の違いは現われる筈なのである。

二、地域区分について

この予備調査は、新潟市において行なったが、新潟市の特性を認識する上でも若干有効と思われるので、この調査のフェースシートに用いた地域分類について、はじめに若干触れることとする。

われわれが採用した地域区分は次の一〇である。

- 1 西部郊外（赤塚、中野小屋、内野、坂井輪）
- 2 関屋
- 3 本庁
- 4 入舟
- 5 鳥屋野
- 6 南部郊外（大江山、曾野木、両川）
- 7 沼垂
- 8 石山、大形
- 9 山の下
- 10 東北郊外（松浜、南浜、濁川）

新潟市の行政事務分担地域を本庁、事務所別に見ると次の通りである。

西地区事務所（赤塚、中野小屋、内野）

本 庁（坂井輪、関屋、本庁、入舟、鳥屋野、大江山、曾野木、両川）

東地区事務所（沼垂、石山、大形）

中地区事務所（山の下）

北地区事務所（松浜、南浜、濁川）

このような行政事務分担地域と異なる分類を用いた理由としては、表2に示した昭和四〇年国勢調査と四五年国勢調査の世帯数、人口数の結果状況の比較と、第一図に示した地区の分布状況、第二図に示した市街化区域及び市街化調整区域図、第三図の四五年人口集中地区図及び経済・社会・歴史的諸要因への考慮によるものである。

1 西部郊外。新潟市は、戦後関屋地区が人口集中の飽和状態に達するや、更に西へ向って発展を続け、坂井輪地区以西の砂丘地帯を中心として人口増加を続けている。第二図を見ても明瞭な如く、この地区へ向けて市街化区域は延びている。新潟地震を一つの契機とし、更に新潟大学の五十嵐二の町地区への移転の過程と対応し、国道一六号線の改設に伴ない、住宅・店舗が急速に建築せられつつある地域である。四〇年より四五五年にかけての人口延び率は、坂井輪地区五四・一、内野地区二一・三、世帯の延び率では坂井輪七一・五、内野三九・六と高率を示している。

この地域は第二次大戦中砂丘地に開畑が進行し、小・中学生も水運びを行って後登校する状況があり、食糧増産に大いに貢献した地域である。戦後、食糧事情の好転により、葉煙草耕作、西瓜栽培が行われたが、前記事情による宅地化の進行が現在、坂井輪、内野地区を中心に現われている。赤塚、中野小屋地区は今なお農耕中心地区であり、人口も減少傾向を示しているが、交通体系の整備に伴ない、新潟市人口の移動先となることの子測される地域

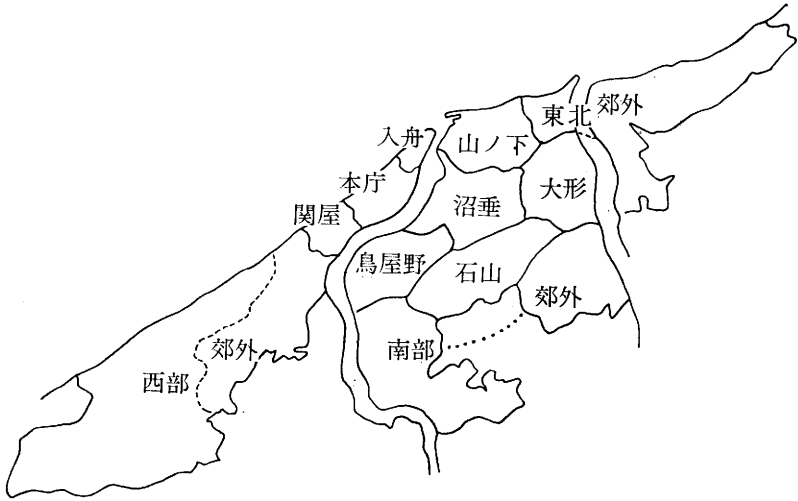
表2 新潟市における昭和40年、45年国勢調査世帯・人口地区別実数表

	40年世帯数	40年人口	45年世帯数	45年人口	
新潟市総数	87,439	356,302	103,912	383,869	
西部 郊外	赤塚	877	4,979	896	4,804
	中野小屋	845	5,025	870	4,649
	内野	2,434	11,068	3,399	13,428
	坂井輪	6,363	26,584	10,915	40,955
	計	10,519	47,656	16,080	63,836
関屋	10,274	37,040	11,336	37,173	
本庁	18,177	69,737	17,493	58,437	
入舟	6,275	23,994	5,887	21,262	
鳥屋野	8,145	30,798	12,436	43,623	
南部 郊外	大江山	1,122	6,342	1,218	6,185
	曾野木	643	3,951	994	4,796
	両川	953	5,200	955	4,855
計	2,718	15,493	3,167	15,836	
沼垂	14,578	58,667	16,269	59,468	
石山・大形	石山	1,857	8,166	3,173	12,640
	大形	1,099	5,330	2,265	8,680
	計	2,956	13,496	5,438	21,320
山下	10,032	40,459	11,419	42,502	
東北 郊外	松浜	1,983	9,041	2,308	9,988
	南浜	959	5,461	1,099	5,755
	濁川	823	4,460	980	4,669
	計	3,765	18,962	4,387	20,412

新潟市総務部庶務課

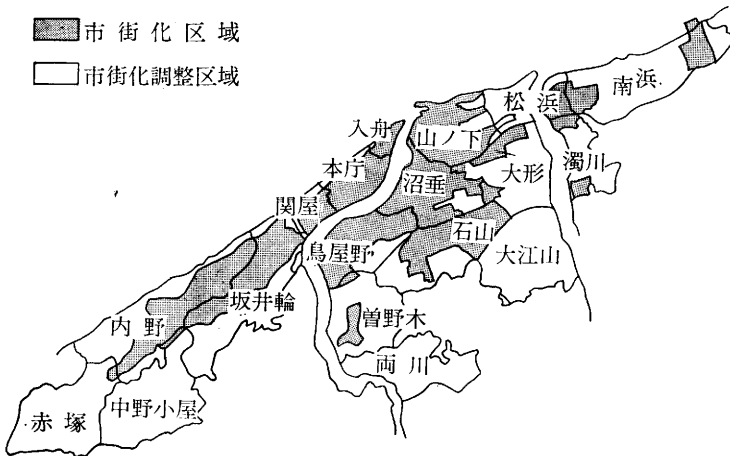
新潟市の統計 No.17. '70,12より

第1図 市街化区域および市街化調整区域図



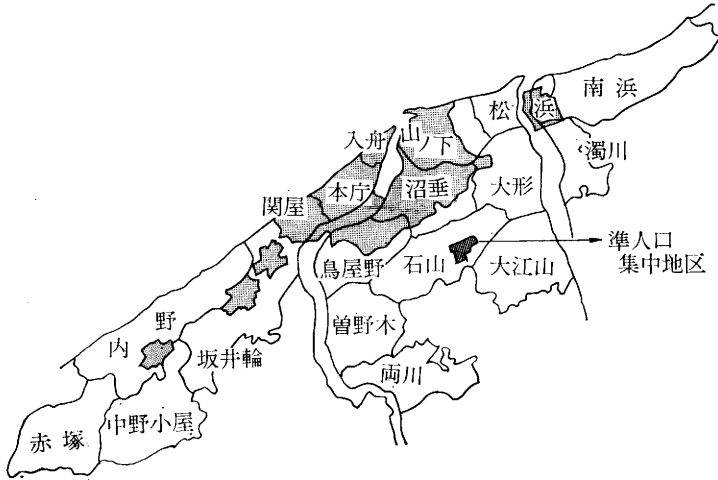
第2図 市街化区域および市街化調整区域図

* 新潟市企画調整課よりの資料にもとづく。



第3図 昭和45年国勢調査人口集中地区および準人口集中地区図

*新潟市企画調査課よりの資料に基づく。



である。

更に、この地域は町村合併前には、西蒲原郡に属した地帯である。

2 関屋地区。世帯数の一〇・三％の伸びはみられるものの人口は〇・四％の伸びにとどまり、新潟市中、人口のプラスの伸び率の低い地域である。この地区はかつて新潟市の西部郊外を形成し、地引網漁業、農業を主体とした地区であった。明治以降の産業発展の過程のなかで、信濃川の水運を利用して、中小の石油企業が活動を行ない、新潟硫酸もその企業活動を行っていた。また競馬場も第二次大戦後まで存在した地区である。しかし、戦後の新潟市の発展に伴ない、住宅化が急速に進行し、サラリーマン家庭が増加した地区である。三五年国勢調査によってみれば、昼間の地区から外へ移動するもの九千人を超え、市内各地の最高値を示していることからこのことが推定しうるとともに、また転入、転出もかなり瀕繁であることの推定しうる地区である。伝統的居住者をこれら移

住者が上廻りつつ、一応飽和状態に達し、今や更に西部郊外地区へと新潟市人口は延びている。

3 本庁地区。この地区はいわゆる新潟市中心地区である。三五年の国勢調査結果によれば、昼間他の行政区域へ出ていく人口は七千人をこえるのに対し、入ってくる人口は二万人をこえる地区であり、この傾向はその後拡大していることが推測せられる。すなわち、この地区は、古くから新潟市の中心地区であり、官公庁、商店、デパート、各種娯楽施設、飲食店、料理屋等の存在する地区である。商店のなかには「のれん」をもつ商家も多く見出される。

4 入舟地区。その名の如く新潟市発展の拠点地区であった。造船業、漁業関係事業の多い地区であった。古くは魚市場があり、佐渡島からの漁獲物も水揚げされ出荷されていった海産物の中心地であった。従ってこの関係を中心とする定着人口の多い地区であるといえる。新潟市の歴史とともに古い地区であるため都市改造の難かしい地区であり、新潟地震の際は、水没地帯となった。

5 鳥屋野地区。かつては、純然たる農村地帯であった。現在も亀田郷に属しているが、戦後宅地化が進行し、人口の増加率四一・六%、世帯増加率五二・六%と高率を示す地域である。その実数においては、一二、八二五人、四、二九一世帯であり、一四、三七一人、四、五五二世帯の坂井輪地区について、夥しい人口増の現われた地区である。

6 南部郊外。この地区は亀田郷の中心部を形成する地区であり、現在なお農村地帯の特性をもつ地域である。

7 沼垂地区。世帯の伸び率は一一・六%であるが、人口増加率は一・四%という状態であり、閑屋地区についてプラスの伸び率の低い地区である。この地区は、東新潟の中心部であるが、周辺の都市化、近代化の進行に伴ない古い街のイメージを拭い去ることができず、また都市改造も困難な地区である。

8 石山・大形地区。人口の延び率、世帯の延び率ともに市内第一の地区である。実数に於ては、この地区で七、八二人と市内第三位となっているが、一の町村がすっぽりと入りこんだ観すら呈する地区である。

9 山の下地区。地震の際、入舟地区と並んで水没地域を多く含んだ他、火災によって激しい被害をうけた地域であったが、港湾都市新潟にとつては重要な意味をもつ地区であり、また工業化の進行した地区でもある。従つていわゆる公害問題のかなり激しい地区をかえこんでいる。

10 東北郊外。阿賀野川沿岸の漁村地帯と東工業港後背地にあたる地帯とを含むが、概して農村地帯である。ただ、阿賀野川水銀中毒事件以来漁村はさびれ、東工業港の開港に伴ない、人口増加が現われ、農村部の工業化が見込まれる地区である。

新潟市は、戦後の町村合併によって拡大したが、西部郊外はかつての西蒲原郡農村地帯、南部郊外はかつての中蒲原郡農村地帯、東北郊外はかつての北蒲原郡農漁村地帯という特性は、次第に消え去る趨勢にありながら、なお残存している。

人口動態に見た場合、一応以上のような区分が可能であるところからこの一〇の地区区分を用いることとした。これらの地区区分と意識の間に相関があるかどうかは、興味ある所である。

本調査におけるフェース・シート間クロスにおいては、小学校・高等小学校・新制中学校等を卒業したいいわゆる低学歴層の比較的多い地域としては、東北郊外六九・七％、入舟六三・九％、南部郊外六一・九％、山の下六一・七％となっている。

所属階層意識、所得の点でみると、表3のような状況が現われる。石山、沼垂、山の下、西部郊外と低所得層が多く、南部郊外、石山、山の下、本庁、入舟と低い階層所属意識が目立つ。

表3

	階 層 意 識		年 間 所 得 150万円以下
	中 の 下	下	
西 部 郊 外	43.4	22.9	47.5
関 屋	44.3	18.0	39.3
本 庁	36.4	26.1	34.1
入 舟	41.7	25.0	44.4
鳥 屋 野	47.1	26.5	39.7
南 部 郊 外	38.1	38.1	41.8
沼 垂	41.8	22.8	56.9
石 山	35.5	29.0	61.3
山 の 下	42.6	27.7	51.1
東 北 郊 外	39.1	8.7	39.1
全 体	41.4	24.4	46.1

表4

	現在のところに 生れてからずっと と住んでいる	前 住 地		
		市内他地区	新 潟 県 内 村 他 市 町	他県・国外
西 部 郊 外	27.9	49.2	16.4	6.6
関 屋	21.3	31.1	32.8	14.8
本 庁	21.6	42.0	28.4	8.0
入 舟	22.2	47.2	27.8	-
鳥 屋 野	16.2	52.9	23.5	7.4
南 部 郊 外	52.4	28.6	14.3	4.8
沼 垂	13.9	48.1	26.6	11.4
石 山	16.1	59.7	20.9	3.2
山 の 下	8.5	70.2	17.0	4.3
東 北 郊 外	47.8	34.8	8.7	8.7
全 体	21.7	47.9	22.7	7.4

表5 現在の所に住んで何年になるか

	1年未満	5年未満	10年未満	10年以上
西部郊外	1.6	32.0	22.1	16.4
関屋	3.3	27.9	16.4	31.1
本庁	1.1	15.9	14.8	46.6
入舟	2.8	19.4	2.8	50.0
鳥屋野	-	48.5	16.2	19.1
南部郊外	-	4.8	4.8	38.1
沼垂	1.3	34.2	19.0	31.6
石山	3.2	43.5	21.0	16.1
山の下	2.1	21.3	30.0	38.3
東北郊外	-	30.4	-	21.7
全体	1.6	30.0	17.3	29.2

表6 住民基本台帳

	人口 (47.3.31) A	人口 (47.4.1) B 60才以上	B/A (%)
西部郊外	67,286	5,844	8.69
関屋	32,415	3,522	10.87
本庁	59,866	7,866	13.14
入舟	22,190	2,725	12.28
鳥屋野	26,386	2,778	10.53
南部郊外	32,454	2,244	6.91
沼垂	51,714	4,050	7.83
石山	24,054	3,641	15.14
山の下	43,201	3,042	7.04
東北郊外	20,044	2,274	11.34
全体	390,813	37,987	9.72

居住状況について表4、表5をみれば、南部郊外五二・四%、東北郊外四七・八%と定着性が高く現われる。これらの地区が農村・農漁村の形体からの脱却度が低いことを示している。

入舟地区は、必ずしも、この定着性は高くはないが、一〇年以上現在の所に住んでいるものが五〇%をしめている点に注目すれば、人口移動の少ない地区とみることができる。沼垂地区は、新潟駅周辺への事業所の新設に伴なう飲食店の密集現象に影響を受けて、人口流動が生じつつあるのに対し、本庁地区は一〇年以上現在の所に住むのが多い点で、入舟地区と同じ傾向がみられる。

また、西部郊外、石山、鳥屋野の各地区では、最近住宅化が特に進行している状況と関連する人口移動状況が現われている。

関屋地区は、県内他市町村、県外からの転入者が多く、このことが、この地区の意識の上に他と違う特性を現わすであろうことが推測される。

更に、六〇才以上の老人数を、この地区別にみれば、表6の如くである。

三、政治・行政に対するイメージ

「豊かさ」のなかで住民がどのようにその意識を変えてゆくかについては、古い人間連帯の解体と、人間の原子化（個人の自律性の確立）の進行とが問題にされて来ている。市民概念についての種々の規定がなされているが、市民の成立がこのような傾向と無縁でないことを注意すべきであろう。同時に、市民概念の根底には、自治意識の存在を否定し得ず、そこに新しい連帯の意識の存在を見落すわけにはゆかない。

古い連帯を、既存の集団・社会への個の埋没状況として把握、従って、そこに既存の行動枠の神話化に伴う道徳規範・倫理規範の強調が現われ、正統と異端の峻別、異端の排除の行動類型を設定することは可能である。古い連帯に支えられる社会でのいわゆる村八分現象はその一つの現れである。そしてまた、互の正統性を確認するために用いられる儀式への参加も重要な行事となる。

農山村における投票率の高さは、実は、この儀式への参加の意味を持つ。遠い、何時とは判らぬ未来に、われらの住むこの地域にきつとよい政治の恩恵が訪れるであろうとする期待のなかで、投票を儀式として受取れば、これへの参加は、この社会での正統性を保障することになる。これら地域のオピニオン・リーダーが、投票所へ現われた者をチェックし、投票所に現われぬ有権者に電話で投票を催促する行為も、実は自らの影響下にあるものの中から異端者を出さないための努力でもある。

このようなオピニオン・リーダーによる投票督促をまず、選挙管理委員会が「投票は国民の義務、選挙期日には必ず投票しましょう」という呼びかけを行えば、人々は先を争って投票所へでかけることになる。投票率九〇％以上の地域は正しく文化的（情報的）、経済的、政治的、娯乐的貧困地域に多い。

このような状況においては、本来、誰に投票するかは問題ではない。従って、自ら「よく見、よく聞き、よく考えて投票」することは問題とはなっていない。オピニオン・リーダーがAとすればAでよいのであり、また、このリーダーがBとすればBでもよいのである。このことは、投票日の繰上げ、投票時間の繰上げに対する何らの疑問をも提起しないこれら地域住民の反応形体とも関連している。そもそも、投票がすんだ後、即日開票が行なわれることに問題がある。現在、東京をはじめとする大都市では、翌日開票が行なわれている。従って、投票時間、投票日を変動せず、開票を遅らせることに対する異議はない筈である。結果を早く知りたいのが人情だから即日開票を

するのだという考え方には、選挙の意義に対する考察はなく、投票という儀式結果への関心だけが先立っている。

自治省選挙部が「第三回衆議院議員総選挙に関する資料（その一）」として昭和四七年一月一九日現在でまとめた資料によると、投票日を繰り上げる投票区は全国で二三九を数える。そのうち、顕著なものをみると、積雪・遠隔地を理由として福島県五一、離島・遠隔地を理由として鹿児島県四一、遠隔地を理由として奈良県三五、積雪・遠隔地・山間地を理由として山形県二九が上位四県となる。新潟県は、山形県と同じ理由によって七投票区があがっている。鹿児島県では、一月五日に投票するもの一二、一月七日に投票するもの二、一月九日に投票するもの二七を数える。

註「選挙」昭和四七年二月一日発行三四頁以降

そして、投票所開閉時刻の繰り上げ、繰り下げに関する調をみると、全国四八、三四〇の投票所のうち、四、三八八の投票所がその開閉時刻を繰り上げないし繰り下げを行なう。この調べでは、新潟県は北海道の六四四について、三一五で第二位となっている。

交通体系の発達した大都市で翌日開票が行なわれ、交通体系が整備されず、連絡・輸送不能乃至遅延が当然予想せられる離島、僻地において、何故即日開票が行なわれるのか。この即日開票を行なうために、離島や僻地においては、投票日の繰り上げ、投票時間の繰り上げを行なうことになる。

荒天・豪雨・豪雪は、これら地域の投票箱を開票所に運搬輸送する作業を著しく渋滞させる。ある時は雪崩れの危険のなかを沢渡りをしなければならず、ある時は吹雪のなかを雪氷の尾根越えをしなければならぬ。このような悪条件のなかの輸送を、開票時刻に間に合わせるためには、投票日は一日乃至二日繰り上げるか、あるいは投票時間を繰り上げる作業が必要となってくる。投票が儀式であるばかりか、開票が重要儀式である限り、このパターン

はくずれないのである。

更に、これらの地域は、選挙公報が速かに配達されず、時には投票日に投票所へ行って始めて接することすらある地域もある。新聞は遅れて配達され、あるいは購読する者も少ない。放送電波も他県、他選挙区のものを受信、受信しえても、自らに関係ある選挙区のものを受信、受信しえない地域が含まれてくる。このような事情のなかで、いかに明るく正しい選挙が叫ばれても、よく見、よく聞くことはできず、ましてよく考える時間までも切上げられているのである。

選挙の意義を考えず、単なる儀式と考えるならば、このような矛盾は自覚されないであろう。そこには既存の行動枠への埋没と、正統性確保への衝動によって動く人間行動のみが現われてくる。

このような古い連帯に対する新しい連帯はレオン・デュギューの指摘する *la solidarité par similitudes* (類似による連帯) と *la solidarité par division du travail* (分業による連帯) との二つの型のなんらかの複合によって形成せられることになる。

* Léon Duguit: *Manuel de Droit Constitutionnel*, 1923, p. 9.

この新しい連帯では、集団構成員としての個人の自律と、集団構成員としての連帯との共存が存在する。他の集団構成員と自己との明確な識別(個人の原子化がそれを達成するであろう)を軸として、他の構成員との類似性の認識、行動パターンの類似性の認識は生まれ、自己の能力に対する省察と他の構成員各個の能力に対する洞察とを通じて、共通目標に対する機能分担に基づく協働が形成せられてくる。

このような「個人の原子化→新しい連帯」の図式は、一般には「豊かさ」(政治的、経済的、情報的、娯乐的)と無縁ではない。この四つの「豊かさ」の対極にある四つの貧困がいかに古い連帯を支えて来たかを見れば、この

ことは明白となる。

わが国における第二次大戦後の経済成長は、確かに一見した所、このような四つの貧困から離脱したように見える。しかし表面の繁栄の影に、これら四つの貧困はなお根深く残存し、このことが古い連帯を拭飾しえない状況を生み出している。

同時に、表面の繁栄の支えとなった工業化は、人間を古い連帯から切離して個の分解を進行させてはいるが、新しい儀式・行事によるこれら分解中の個の吸収が行なわれ、新しい連帯の形成を妨げている。特に正統か異端かの意識が、古い連帯を復活させてゆく。

昭和四七年一月一〇日の総選挙における新潟県第一区をとってみると、高橋清一郎の死去に伴ない、高橋投票集合は、代替人物象徴として高橋ちずを選択した。高橋投票集合における新潟市での投票状況の推移は表7の如くである。この状況から推定する限り、高橋投票集合では、清一郎の死による危機意識が作用し、三八年以来三回の総選挙の平均を上廻る得票を示すこととなった。

高橋ちず選挙対策本部に顔を出した人々は、当初義理で集っ

表7

	高橋 総得票数	新潟市高橋得票		新潟市有権者数
38年	68,478	35,040		207,710
	100.00	51.16	16.86	100.00
42年	79,553	39,216		229,046
	100.00	49.29	17.12	100.00
44年	61,072	29,259		253,875
	100.00	47.90	11.52	100.00
47年	72,620	34,990		273,769
	100.00	48.18	12.78	100.00

たと見られていた。しかし、投票三日前頃より雰囲気は緊迫してきたとの事である。選挙対策本部、選挙事務所に誰が顔を出したかは、古い連帯に基く集団、集合においては、票の流れに強い影響を与えてきた。この方式が、そこには生きていたと言わざるをえない。

このような古い連帯の所在を物語る材料としては、問21の人の生き方に対する選択の中で、「他人から受けている恩義や愛情に感謝する気持が何より大切だ」七三・一%、「自分の信念に生きるのが大切だ。義理や人情にしばられてはならない」二三・四%という選択状況、また、「家族や身近かな人とのつながりを何よりも大事にしたい。それを二の次にして国や社会のことを考えても何にもならない」八〇・二%、「社会を変えるような大きな仕事に打ちこみたい。そのために家族や身近かな人との暖かいつながりを捨てなければならないことがあってもやむをえない」一五・三%という選択状況によって、推定することが可能であろう。

表8にみるように、南部郊外九〇・四%、沼垂八八・六%、入舟八六・一%、石山八二・二%、山の下八〇・八%は、入舟地区を除いて信濃川右岸に位置するものであり、一般的には、高橋投票集合の地盤とされた地帯である。表9においては、南部郊外九五・二%、山の下八二・五%の高率を除き、沼垂六七%、石山五六・四%と低い率が現われるが、これは、このような古い連帯意識の内部に、ある種の分解が進行していることを物語るものとみることができよう。それが、古い商店経営から脱皮して、西新潟中心街に追いつき、追いこそうとする沼垂住民の意図であるともみることができようし、また、新しい居住者の増大の中で現われてくる石山地区住民意識の変化ともみることが可能であろう。

ある観方をすれば、南部郊外の農村性と、山の下地区の定着性、及び入舟地区の定着性とは、古い連帯の温存の支えとなつてみるとみることが可能であろう。

表 8

	社会を変えるような大きな仕事に打ちこみたい。そのために家族や身近な人との暖かいつながりを捨てなければならぬことがあってもやむをえない。	家族や身近な人とのつながりを大事にしたい。それを二の次にして国や社会のことを考えても何にもならない。	無 回 答
西 部 郊 外	20.49	76.22	3.27
関 屋	21.31	75.40	3.27
本 庁	14.77	79.54	5.68
入 舟	13.88	86.11	-
鳥 屋 野	11.76	75.00	13.23
南 部 郊 外	9.52	90.47	-
沼 垂	7.59	88.60	3.79
石 山	14.51	82.25	3.22
山 の 下	14.89	80.85	4.25
東 北 郊 外	21.73	78.26	-
計	15.32	80.23	4.44

表 9

	他人から受けている恩義や愛情に感謝する気持ちが何より大切だ。	自分の信念に生きるのが大切だ、義理や人情にしばられてはならない。	無 回 答
西 部 郊 外	77.04	22.13	0.81
関 屋	68.85	22.95	8.19
本 庁	77.27	19.31	3.40
入 舟	80.55	16.66	2.77
鳥 屋 野	69.11	26.47	4.41
南 部 郊 外	95.23	-	4.76
沼 垂	67.08	26.58	6.32
石 山	56.45	41.93	1.61
山 の 下	82.97	14.89	2.12
東 北 郊 外	73.91	26.08	-
計	73.14	23.39	3.47

南部郊外の農村性を示す一つの例は、「お宅ではどの程度の近所づきあいをしていますか」の問に対する、「お互いの家に遊びに行くような親しいつきあいをしている」八〇・九%の高率である。

由来、情報的貧困と娯乐的貧困の支配する地域では、炬燵にあたり、あるいは炉を囲み、その家の漬物をさかんに、お茶あるいは酒を飲みながら談笑しあう風習が存在した。いわゆる故郷の漬物の味は、このような風習の中から生れたものである。この風習は、農村地帯に限らず、古い連帯の意識の残存する地区にあるものであるが、概して、都市的生活環境を離れ、都市的文化（情報・娯乐的にみて）より遠い地域に存在する。それは、いわゆる市域内にあっても、経済的貧困によって情報的・娯乐的貧困の存在する地域にあっても同様となる。いわゆる銭湯や井戸端会議が、情報的・娯乐的貧困の救済機能を果たしていることをも考えるべきであろう。

従って、表8にみられるように、入舟地区八六・一%、沼垂八八・六%、石山八二・二%、山の下八〇・八%の数字は、これら地区が、いわば平均以下所得層の勤労階層の居住区であることに留意すべきであろう。同時にこのことは、古い連帯意識の分解過程も、その工業化に伴って進行していることを示している。即ち、反対の選択肢が、石山、山の下、入舟地区においてほぼ一四%の率で選択されていることがこのことを示している。

近所づきあいの程度によって、政治・政治家に対するイメージに対する反応状況をまとめたものが表10の諸表である。

古い連帯の意識が近所づきあいの親密な状況と関連していることは、既に述べた所であるが、表10の諸表によってみると、近所づきあいが親密になるほど、政治家はその私生活が清潔でなければならぬとする倫理的な判断が強くなってゆく。このことと論理的脈絡はつけ難いが、政治目的のためには、政治家は手段を選んではならないとする意見への賛成者も、近所づきあいが親密になるほど多くなっている。また、政治家の言動は信用できるように対す

表10

(1) 政治のことより自分の生活の方が大切

近所づきあいの程度		賛成	反対	DK, NA
	親しいつきあい	70.3	13.2	16.5
	買物を一緒に 挨拶程度	60.0	8.0	32.0
	全 体	69.8	12.0	17.8
	全 体	68.0	12.5	19.3

(2) 政治家は市民の生活をよくするもの

近所づきあいの程度		賛成	反対	DK, NA
	親しいつきあい	78.4	8.4	13.2
	買物を一緒に 挨拶程度	73.3	10.7	16.0
	全 体	76.4	8.9	14.2
	全 体	77.3	9.1	13.3

(3) 政治家は私生活清潔なるべし

近所づきあいの程度		賛成	反対	DK, NA
	親しいつきあい	86.4	5.5	8.1
	買物を一緒に 挨拶程度	84.0	5.3	10.6
	全 体	79.1	6.2	14.7
	全 体	82.9	5.8	11.3

(4) 政治家の犯罪は一般市民のそれより重く処罰

近所づきあいの程度		賛成	反対	DK, NA
	親しいつきあい	68.9	15.0	16.1
	買物を一緒に 挨拶程度	56.0	24.0	18.7
	全 体	62.2	14.2	23.1
	全 体	64.7	15.8	19.4

(5) 政治家は政治目的実現の為手段を選ばず

近所づきあいの程度		賛成	反対	DK, NA
	親しいつきあい	41.0	41.8	17.2
	買物を一緒に 挨拶程度	34.7	44.0	21.3
	挨拶程度	33.3	44.4	22.2
全体	37.1	43.0	19.9	

(6) 政治のことは政治家にまかせておけ

近所づきあいの程度		賛成	反対	DK, NA
	親しいつきあい	36.3	56.4	7.3
	買物を一緒に 挨拶程度	28.0	60.0	12.0
	挨拶程度	33.8	56.0	10.2
全体	33.4	56.8	9.7	

(7) 政治家は政治資金集めに法律をおかしてもやむをえない

近所づきあいの程度		賛成	反対	DK, NA
	親しいつきあい	5.5	87.2	7.3
	買物を一緒に 挨拶程度	5.3	90.7	4.0
	挨拶程度	1.3	92.4	6.2
全体	3.8	89.8	6.4	

(8) 政治家は自分の主義主張にどこまでも忠実なるべし

近所づきあいの程度		賛成	反対	DK, NA
	親しいつきあい	82.1	8.4	9.5
	買物を一緒に 挨拶程度	82.7	8.0	9.3
	挨拶程度	80.9	8.0	11.0
全体	81.4	8.1	10.5	

(9) 政治家の言動は信用できる

近所づきあいの程度		賛成	反対	DK, NA
	親しいつきあい	22.3	47.3	30.4
	買物を一緒	12.0	65.3	22.7
	挨拶程度	11.6	56.4	32.0
全体	16.8	52.4	30.8	

る賛成も親密な方が高くなってゆく。更に、政治家の政治資金集めのための法律違反への許容度も親密な方が高い。

人間の交流のある程度激しい新潟市におけるこの傾向は、微少な差でしかない。しかし、都市と非都市地域との比較がなされるとすれば、有意の差が一段と明瞭に現われてくることが予想せられる。

政治家の行動に対する倫理的判断の程度の問題であるが、表11は、地区別の諸相を示している。この表によってみると、かなりの地域差が現われている。

「政治のことよりも自分の生活の方が大切である」という項目に関しては、山の下、入舟、鳥屋野の三地区で賛成が市全体を七%以上上廻っている。このうち、入舟地区では、「政治のことは政治家にまかせておけばよい」に反対するものが市全体より一〇%近く低くなっており、賛成するものは二・七%上廻っている。従って、政治と日常生活との結びつきは、必ずしも緊密ではなく、政治は政治家の仕事とする空気が強いと考えられる。この傾向は、市政に対する要求をどのような方法で解決してゆかかに関しての回答状況のなかからも見ることができる。表11によってみれば、他の地区に比べて、概して数値が低くなっている。入舟地区の定着性については別に論ずるとして、この地区は、新潟祭の一つの軸となる住吉祭の存在した地区であり、それは新潟市における伝統的行事の一つを形成していた。この伝統的行事は戦後新潟祭という新しい行事のなかに統合されたが、地理的条件も影響して古い生活パターンは解消されず、従って古い連帯

- 表11 #1. 本表は問16のうち市全体で35%以上の数値を出した項目のみを
あつめた。
- #2. この表の数値は市全体の数値を0とした場合の多少により、+
-の数値で示してある。

	16-1	16-2	16-3	16-4	16-5(1)	16-5(2)	16-6	16-7	16-8	16-9
	政治の 大切で ある 賛成	政治 家 は 市 民 の 生 活 を よ く す る も 賛 成	政治 家 は 、 私 生 活 が 清 潔 で な け れ ば な ら な い 賛 成	政治 家 の 犯 罪 は 一 般 市 民 の 犯 罪 よ り も 重 く 罰 す べ き で あ る 賛 成	政治 家 は そ の 政 治 目 的 を 実 現 す る た め に は 手 段 を 選 ん で は な ら な い 賛 成	政治 家 は そ の 政 治 目 的 を 実 現 す る た め に は 手 段 を 選 ん で は な ら な い 反 対	政治 の こ と は 政 治 家 に ま か せ て お け ば よ い 反 対	政治 家 は 政 治 資 金 を 集 め る た め に 法 律 を 犯 し て も や む を え な い 反 対	政治 家 は 、 自 分 の 主 張 に ど こ ま で も 忠 実 で な け れ ば な ら な い 賛 成	政治 家 の 言 動 は 信 用 で き る 反 対
西 郊 外	3.3	- 0.3	- 0.9	4.2	2.2	- 0.4	- 0.2	- 2.9	9.6	- 8.9
関 屋	-12.7	- 4.5	- 0.9	- 2.4	-10.9	7.8	10.4	0.4	0.6	6.7
本 庁	0.2	9.1	4.6	4.6	10.6	- 5.5	- 9.1	5.7	- 3.0	13.6
入 舟	7.0	- 5.1	0.4	- 0.8	1.8	- 4.1	- 9.6	4.6	- 3.6	0.4
鳥 屋 野	7.0	2.1	2.4	- 4.4	5.5	- 4.8	10.8	- 0.1	- 4.9	5.0
南 郊 外	3.4	8.4	12.3	- 2.8	5.8	- 4.9	- 9.2	5.4	- 0.4	-14.3
沼 垂	0.4	- 3.9	- 5.7	- 0.1	- 2.9	5.1	- 1.1	0.1	- 5.5	- 5.5
石 山	3.0	3.3	- 3.9	4.7	- 3.2	10.2	2.9	2.1	5.7	0.9
山 の 下	8.4	-11.3	2.2	- 7.3	- 9.4	- 2.6	0.6	-13.2	- 0.5	- 9.8
東 北 郊 外	-11.5	3.4	- 4.6	-12.5	-11.0	-12.6	- 4.6	8.5	-16.2	12.9
市平均	68.0	77.3	82.9	64.7	37.1	43.0	56.8	89.8	81.4	52.4

に支えられる政治以前の状況と隣あっている地区といえる。

次に、鳥屋野地区では、「政治のことは政治家にまかせておけばよい」に対する反対が一〇・八%も市全体を上廻っている。市政に対する要求の処理方法についてはDKグループが四分の一を占めている点が注目され、各選肢への反応状況も「地域有力者を通じて」が若干市全体を上廻っている他は、市全体を下廻っている。戦後宅地化の進行した地区であり、政治との交渉が未整理の状況にあることが推定されるとともに、新しく家を建て、他地区から移住した人々によって形成される社会が、今後どのような意識、人間関係を形成してゆかに関する興味ある地区といえる。

山の下地区では、「政治のことは政治家にまかせておけばよい」に対する反応は、ほぼ市全体の平均的数値を示している。また表11によってみると、市政に対する要求の実現方法についても、市全体の平均的状況とほぼ一致している。しかし、「政治家は市民の生活をよくするものである」に対する賛成は、市全体より二一%も下廻り、「政治家の言動は信用できる」に対する反対は、市全体よりほぼ一〇%下廻っている。

更に、「政治家は政治資金を集めるために法律を犯してもやむをえない」に対する賛成は六・八%上廻り、反対は一三・二%下廻っており、「政治家の犯罪は一般の市民の犯罪よりも重く罰すべきである」に対する賛成は、七・三%下廻っている。このように、一見、「政治家はその政治目的を実現するためには手段を選んではならない」という考え方を肯定しているように見えながら、実は、この考え方に対する賛成は市全体より九・四%下廻っている。これはある意味で矛盾であり、この点で、他地区に比して特異な傾向をしめしているといえる。

この「政治のことより自分の生活の方が大切である」に対する賛成が、市全体よりも下廻る地区は、関屋と東北郊外の二地区であり、しかもそれぞれほぼ一二%低い数値を示している。他地区がすべて若干なりとも上廻ってい

るのに対し、この数値は、政治をかなり重視する傾向を示すかの如くに見える。

関屋地区では「政治のことは政治家にまかせておけばよい」に対する反対は、一〇%上廻りつつ、「政治家の言動は信用できる」に対する否定的態度は、七%上廻り、東北郊外でもこの否定的態度は一三%上廻る。ただ、東北郊外では、前者、「政治のことは政治家にまかせておけばよい」に対する否定的態度は、市全体よりほぼ五%下廻り、ここに両地区の差異が表われてくる。

そして、関屋地区では「政治のことはその政治家にまかせておけばよい」への否定的態度が、市全体を一〇%上廻るのに対し、東北郊外では「政治家はその政治目的を実現するためには手段を選んではならない」に対するDKグループが際立って多い傾向を示し、「政治のことは政治家にまかせておけばよい」を否定する態度は、市全体より五%低い数値を示している。更に、「政治家は自分の主義・主張にどこまでも忠実でなければならない」に対する肯定は、市全体を一六%下廻り、この点に若干の矛盾が現われる。

新潟市中心部を形成する本庁地区をみると、「政治のことより自分の生活の方が大切である」に対する肯定的反応は、新潟市全体の六八%とほぼ一致するが、「政治家は市民生活をよくするものである」への肯定九%、「政治家はその政治目的を実現するためには手段を選んではならない」への肯定一〇%、市全体より上廻る。そして、「政治家の言動は信用できる」への否定は一三%高く、「政治のことは政治家にまかせておけばよい」への否定は九%低い。

これらよりみれば、本庁地区においては、政治家の言動を信用しないながらも、政治のことは政治家にまかせておけば、ほぼよいのであり、その政治家は目的のためには手段を選ぶなということになる。しかし、政治家の私生活は清潔でなければならないという倫理的感觉が強く、その結果政治家の犯罪を重く罰すべしとする見解、政治資

金集めに法律を犯すことへの否定的態度が強く現われている。このように、本庁地区有権者には比較的選択上の論理的矛盾は現われていないようにみえる。

全体として、これら倫理的判断相互にどのような状況が現われてくるかをみると、まず、政治より自分の生活の方が大切とする生活グループと、これに反対する政治グループとを対比させてみた場合、次のような状況が現われる。生活グループの中で、政治家は市民生活をよくするものと、政治グループの中で政治家は市民生活をよくするものとするものがほぼ同率の八〇%を占めており、政治グループの政治家は市民生活をよくするものに反対するものが一五%と全体の九%をかかなり上廻っている点がまづ眼につく。そして、「政治のことは政治家にまかせておけばよい」に対する反応では、賛成は生活グループ四〇%、政治グループ一二%に対し、反対は生活グループ五三%、政治グループ八六%となり、政治グループには、政治家は市民生活をよくするものと考えながらも政治のことは政治家にまかせておけないとする考え方をもちものがあることを示している。ただし、政治のことは政治家にまかせておけばよいとするものなかで、「政治家は市民生活をよくするものである」に賛成するものが八三%あるのに対し、政治家にまかせておけないものの中、「市民生活をよくするもの」に賛成するものが七九%、反対が一%となっている。

「政治のことは政治家にまかせておけばよい」に賛成するものを委任グループ、反対するものを関与グループと名づければ、委任グループ、関与グループともに「政治家は、その私生活が清潔でなければならない」に対して、賛成が、全体の八三%を若干上廻る八五%以上を示す。また「政治家はその政治目的を実現するためには手段を選んではならない」に対する賛成は、委任グループ、関与グループともに三八%以上を示すのに対し、関与グループは、この間に対し五一%が反対を示している。ここから、関与グループの自覚性を推定することはできよう。

表12 「ふだん、どの政党を支持しているか」との関連

(1) 政治のことより自分の生活の方が大切

	自民	社会	公明	民社	共産	支持政党 なし	N A
賛成	74.5	63.8	50.0	58.3	73.3	68.5	57.4
反対	10.8	15.6	27.8	16.7	13.3	12.4	6.6
DK, NA	14.7	20.6	22.2	25.0	13.3	19.1	34.4

(2) 政治家は市民の生活をよくするものである

	自民	社会	公明	民社	共産	支持政党 なし	N A
賛成	85.3	68.8	83.3	79.2	86.7	78.7	55.7
反対	5.8	15.6	-	8.3	6.7	8.9	11.5
DK, NA	8.9	15.6	16.7	12.5	6.7	12.4	29.5

(3) 政治家は私生活が清潔でなければならない

	自民	社会	公明	民社	共産	支持政党 なし	N A
賛成	90.0	80.1	94.4	87.5	86.7	75.3	63.9
反対	4.2	7.8	-	4.2	6.7	9.0	4.9
DK, NA	5.8	12.1	5.6	8.3	6.7	15.7	27.8

(4) 政治家の犯罪は一般市民の犯罪よりも重く罰すべきである

	自民	社会	公明	民社	共産	支持政党 なし	N A
賛成	71.0	58.2	88.9	70.8	80.0	60.7	45.9
反対	13.5	24.1	-	8.3	-	19.1	13.1
DK, NA	15.4	17.7	11.1	20.8	20.0	20.2	37.7

(5) 政治家はその政治目的を実現するためには、手段を選んではならない

	自民	社会	公明	民社	共産	支持政党 なし	N A
賛成	39.4	36.9	55.6	25.0	33.3	36.0	29.5
反対	45.6	45.4	33.3	54.2	40.0	41.6	27.9
DK, NA	15.1	17.7	11.1	20.8	26.7	22.5	41.0

(6) 政治のことは政治家にまかせておけばよい

	自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	支持政党 な	し	N A
賛 成	39.4	23.4	22.2	12.5	26.7	38.2		37.7
反 対	51.4	68.8	72.2	83.3	73.3	52.8		39.3
DK, NA	9.3	7.8	5.6	4.2	-	9.0		21.3

(7) 政治家は政治資金を集めるために法律をおかしてもやむをえない

	自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	支持政党 な	し	N A
賛 成	4.6	5.7	-	-	-	1.1		3.3
反 対	91.1	88.7	94.4	95.8	93.3	92.1		78.7
DK, NA	4.2	5.7	5.6	4.2	6.7	6.7		18.0

(8) 政治家は自分の主義、主張にどこまでも忠実でなければならない

	自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	支持政党 な	し	N A
賛 成	88.4	80.9	83.3	83.3	86.7	76.4		57.4
反 対	5.8	8.5	11.1	8.3	-	10.1		14.8
DK, NA	5.8	10.6	5.6	8.3	13.3	11.2		27.9

(9) 政治家の言動は信用できる

	自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	支持政党 な	し	N A
賛 成	23.2	14.2	16.7	4.2	20.0	11.2		8.2
反 対	46.3	58.9	61.1	66.7	73.3	55.1		45.9
DK, NA	30.5	27.0	22.2	29.2	6.7	33.7		45.9

ふだんどの政党を支持するかの間と関連させて政治家のイメージをみてみると、表12のようになる。自民党支持者の中で他より高い数字を示しているのは「政治のことより自分の生活が大切」、「政治のことは政治家にまかせておけばよい」、「政治家は自分の主義・主張にどこまでも忠実でなければならぬ」への賛成であり、「政治家の言動は信用できる」への賛成は二三％で共産党支持者より僅かに高い。これらの状況から考えると、自民党支持者は、協賛議会における国土・壮士型議員を生み出した状況と類似の基盤の上に立つもののように考えられる。

社会党支持者の中で高いのは、「政治家は市民の生活をよくするものである」、「政治家の犯罪は一般市民の犯罪よりも重く罰すべきである」に対する反対である。

公明党支持者の中では、「政治のことより自分の生活の方が大切」への反対が他よりも高く、「政治家は私生活が清潔でなければならない」への賛成、「政治家の犯罪は一般市民の犯罪より重く罰すべきである」への賛成が高い。これらからは、道徳・倫理的判断が強く感ぜられるが、一方「政治家はその政治目的を実現するために手段を選んではならない」への賛成も高く、カリスマ的指導者に帰属しやすい体質を感じさせる。

民社党支持者の中では、「政治家はその政治目的を実現するためには手段を選んではならない」への反対、「政治のことは政治家にまかせておけばよい」への反対が他に比べて高い。

共産党支持者は、ほぼ平均的数字を示しているが、「政治家の言動は信用できる」への反対が高いにも拘らず、この間への賛成も自民党について二〇％の第二位を示している。

かつて行なった二回の県内意識調査の際、特定の地域に現われた、同一の調査対象者の中にある自民党支持傾向と民社党支持傾向の正比例関係は、ここでは考えられない。

次に、市政に対する要求の解決方法に対する反応状況について考察すれば、表13によって次のような問題が存在

していると云えないであろうか。

本庁地区において、「個人で市役所と交渉する」が市全体の倍近く選択され、「同じ要求をもつ人達とグループを作って交渉する」が市全体を上廻っていることから、政治体系に対する積極的参加者としての自己への志向がある程度存在していることを認めることができるであろう。いわゆる「参加型」が少くとも二五％は存在することを物語ると考えることもできよう。また、市全体とほぼ同程度の数値を示す「市議会議員を通じて」「二三％、また「政党組織を通じて」三％あることから、政治体系のインプット・サイドに対して作用する力についての知識をもち、政治的決定への参加の過程についての考えをもつもの、つまり「消極型」が、この地区には二五％以上存在することを示してはいないか。また、「地域組織」三九％は、古い連帯意識の

表13 あなたは市政に対する要求がある場合、つぎのどのような方法で解決されますか。(MA)

	(1) 個人で市役所と交渉する	(2) 同じ要求をもつ人達とグループを作って交渉する	(3) 地域組織(自治会町内会)	(4) 職能組織	(5) 地域有識者を通じて	(6) 市議会議員を通じて	(7) 政党組織を通じて	(8) その他	(9) DK. NA.
西 郊 外	7.37	23.77	52.45	5.73	12.29	19.67	4.09	1.63	12.29
関 屋	18.03	22.95	36.06	11.47	13.11	16.39	4.91	3.27	16.39
本 庁	25.00	30.68	38.63	4.54	9.09	22.72	3.40	3.40	15.90
入 舟	5.55	19.44	33.33	-	13.88	22.22	-	2.77	16.66
鳥屋野	10.29	23.52	45.58	4.41	14.70	17.64	1.47	5.88	20.58
南 郊 外	9.52	23.80	66.66	4.76	19.04	38.09	4.76	-	14.28
沼 垂	6.32	26.58	53.16	7.59	12.65	25.31	3.79	-	11.39
石 山	12.90	32.25	48.38	9.67	17.74	22.58	4.83	4.83	12.90
山 の 下	14.89	23.40	51.06	4.25	12.76	21.27	4.25	2.12	14.89
東北郊外	17.39	26.08	30.43	-	4.34	8.69	4.34	-	39.13
市 全 体	12.68	25.70	46.12	5.93	12.85	21.08	3.62	2.63	15.65

存在を示すことにはならないか。

* 白鳥令「政治発展論」(東洋経済新報社) 一二九〜一五一頁参照。

このようにみると、「参加型」、「消極型」については、石山地区にも、かなり、この本庁地区に似ている点が見われている。ただ、「地域有力者を通じて」が一八%、「地域組織」が四八%の状況は、この地区土着の人々の中に、古い連帯意識をもつ人々が含まれていることを示すのではないか。

そして、東北郊外地区では、「参加型」については石山地区と類似しつつ、「消極型」については著しい低率を示し、更にDK・NAがほぼ四〇%という特殊な状況を示している。

南郊外、沼垂、西郊外、山下地区においては、「地域組織」によるものが五〇%以上を示し、この地域にいかにかき連帯が残存するかを推察せしめる。ただ、南郊外が、「市議会議員を通じて」三八%、「政党组织を通じて」五%とかなりの数値を示していることは、この地区に「消極型」がかなり存在しているように見えるが、市議会議員と地域有力者とが、古い連帯のパターンの中で見られていると考えられる。

政治家のイメージ、行政イメージ、近所づきあいの状況との四分相関表(表21、表22、表23)より考察した場合、親密なつきあいと「政治家はその政治目的を実現するために手段を選んではならない」との相関の高い点が注目せられよう。

お互いの家に遊びに行くような親密なつきあいは、ある意味で非都市地域における人間生活の体様を示すものであり、古い連帯の支配する前近代的社会の生活のありようと関連する。そこには、「遠い親戚より近くの他人」の行動原理が作用する。それは、何かの困難に遭遇した時、頼りになるものとして、隣人を選ぶ行動類型である。そのような状態と、政治家の目的の為に手段を選ばずとする政治家のイメージが深く相関していることはまさに興

味ある問題点を提起する。

田中彰治が、新潟県のなかでも特に多くの貧困地帯を抱える第四区から登場した秘密は、ある意味ではこの深い相関の中によみとることができようであろう。テレビに写し出される都会の生活は、これら地域に生活する人々に、文明から距離を強く感じさせてゆく。従って、一度、都市の遊園地と同じ施設を持った遊園地が山の中に出現すれば、その資金がどのような形で作られたものであろうと問題ではなく、その施設を作った者への感謝が先に立つてゆく。或は更に、知事の座を確保する為に数多くの県議に中元を送った行為への批判も徹底的なものとならなかった理由も、この深い相関の中から読みとることができようであろう。

また、「目的の為に手段を選ばず」の「政治家の犯罪は一般市民の犯罪よりも重く罰すべきである」との相関と「政治家は自分の主義・主張にどこまでも忠実でなければならぬ」との相関とが両者とも高い点が注目される。「千万人と雖も我行かん」という感慨こそが、政治家の身上でなければならぬという感覚は、目的が正当であるか否かを、自己の主義・主張にどこまでも忠実であるかによって決めようとする態度と関連を持つ。戦後、総理大臣吉田茂を支えたカリスマ的支持感覚の基盤に通ずるものを持っている。貧困の中に生活する庶民の政治家への期待は、ある意味でカリスマ的なものへの憧れである。従って、政治家の私生活は清潔でなければならぬとする政治家に対する倫理的期待も形成せられてゆく。しかし、この倫理的期待を満足させるものは、政治家が自分の主義・主張にどこまでも忠実かによって判定せられる。自己の主義・主張をどこまでも全うしえないことは、その主義・主張自体正当性に欠けるものであり、そのような行動をとる人間自体、信頼する対象とはなりえない。庶民にとって、信頼しうる存在は倫理的に高い価値を有するものであり、清潔な人間のイメージと結びつきやすい。近所づきあいが親密であるものが、「政治家の言動は信用できる」と高い相関を示していることも注目せられる。

点である。

「政治家の言動は信用できる」と「政治のことは政治家にまかせておけばよい」とが高い相関を示している。古い連帯に支えられる社会に於て、日常生活の貧しさに耐えながら、何時か、何かがという未来志向型の願望の中で人々が生活していることの一つの現われともいえる。即時的・即物的解決を期待する都市の生活感覚からは、この「政治家は信用できる」、「政治のことは政治家にまかせておけばよい」というイメージは形成せられることはないであろう。それは、ある意味では、都市に於て、一寸したきっかけで無計画な暴発を惹き起す条件ともいえる。遠い何時とは限定できぬ未来に希望を託す人間の反応形態は「政治家の言動は信用できる」と「政治家が政治資金を集める為に法律をおかしてもやむをえない」との相関の高さにも現われてくる。前記二〇万円で元事件も、何時しか人々の記憶から雲散霧消してゆく心理条件は、この相関表の中からも、ある程度、読みとることは可能である。非都市地域の「耐える」行動類型は、宗教的行動類型の一つである「待つ」の行動類型と関連している。もし、このように見れば、都市の即時的・即物的問題処理の行動類型から何らかの創造を期待する時そこに何が求められるであろうか。文明の進歩に関りの深い計画性は、「耐える」行動類型と深く関りあっているのである。

「政治家の言動は信用できる」というとらえ方に賛成も反対もしない人々は、入舟地区三六、沼垂地区四〇と特に多い。そして、今もし選挙があったとすれば、「何党に投票するかの間に対し、「候補者をみてきめる」と答えるものが、入舟地区で二七・八%ときわだたて多く、「いまきめられぬ」と答えるものは沼垂地区に一五%と多い。この傾向は、更に詳細な検討を要することではあろうが定着性の強い地域、特に、生活環境の変化の起りにくい地域に強い傾向なのではあるまいか。それらの地域は、ある意味では生活の安定している地域でもある。そして、住民の間には近隣の人々との間の連帯性の強い地域でもある。入舟地区では五八%と「お互いの家に遊びに行くよ

表21 政治家のイメージについて 4分相関表（四分点相関係数による）

	(1)どの程度お宅ではきあいを近所づきあいをしていますか		16～1 ある政治のことがより自分の生活の方で大切に賛成	16～2 政治家は市民の生活をよくするものであ賛成	16～3 政治家は私生活が清潔でなければならな賛成	16～4 政治家の犯罪は一般市民の犯罪よりも重くすべきである賛成	16～5 政治家はその政治目的を達成するために手段を選ばない賛成	16～6 政治のことは政治家にまかせればよい賛成	16～7 政治家は政治資金を集めるためにもやむを得ない賛成	16～8 政治家は自分の主義主張にどこまでも忠実な賛成	16～9 政治家の言動は信用できる賛成
	1 どちらの相互にきあいをしていますか	3 どの程度きあいをしていますか									
1 1 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16-1	0.044	0.028	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16-2	0.024	-0.015	0.100	-	-	-	-	-	-	-	-
16-3	0.085	-0.076	0.129	0.254	-	-	-	-	-	-	-
16-4	0.077	-0.040	0.108	0.093	0.240	-	-	-	-	-	-
16-5	0.201	-0.059	0.072	0.123	0.131	0.187	-	-	-	-	-
16-6	0.054	0.007	0.201	0.109	0.053	0.048	0.027	-	-	-	-
16-7	0.080	-0.098	0.006	-0.015	-0.001	-0.016	0.097	0.097	-	-	-
16-8	0.015	-0.009	0.089	0.144	0.276	0.205	0.174	0.025	-0.038	-	-
16-9	0.133	-0.107	0.034	0.128	0.087	-0.009	0.120	0.223	0.187	0.067	-

表23 政治家のイメージと行政イメージの4分相関表

	16～1 政治の 生活のこと がより 自分 政治 である 方が 大	16～2 政治家は 市民の 生活に よくなる もの である	16～3 政治家は 生活に よくなる もの である が 清廉 でない	16～4 政治家は 市民の 生活に よくなる もの である が 重刑 を科す べき でない	16～5 政治家は その政治 手段を 現実的 に選ん だ	16～6 政治家は 政治の こと を おぼ か に お け る	16～7 政治家は 政治を 集める ための 資金 を集 めた り	16～8 政治家は 自分の 利益を 優先 する もの である	16～9 政治家の 言動は 信用 できる
18～1 いろいろな社会問題が山積している今日、政府は十分その任務を果たしている	0.032	-0.040	-0.005	0.021	0.056	0.176	0.189	0.021	0.255
18～2 日常生活に中央政府はかなりの影響力をもっている	-0.105	0.165	0.097	0.044	0.063	-0.127	-0.022	0.074	0.043
18～3 あなたは、日常生活に、県や市町村の政治は、かなりの影響力をもっている	-0.047	0.179	0.129	0.116	0.023	-0.070	0.027	0.064	0.010
18～4 あなたは、中央政府と、県や市の自治体政府が地方自治に介入して、くるの	-0.083	0.055	-0.073	-0.023	0.041	-0.068	0.138	0.033	0.037
18～5 これは、中央政府の自治体政府の政策や決定に影響を及ぼしたことがある	-0.055	-0.025	0.055	-0.023	0.035	-0.144	-0.028	0.114	-0.050
18～6 自身中央の政府や県・市の自治体政府になんらかの影響力をもっている	-0.047	0.027	0.052	-0.000	-0.035	-0.143	0.037	-0.001	0.031
18～7 市民が中央の政府や県・市の自治体政府に何らかの影響力をもっている	-0.017	0.117	0.140	0.185	0.097	-0.125	-0.064	-0.091	0.002
18～8 有力者が同じな民間企業よりも政府機関で働いた方がよいと思う	0.135	0.121	0.147	0.140	0.147	0.032	0.007	0.135	0.071
18～9 税金の負担が公平におこなわれている	-0.034	0.100	0.080	-0.011	0.023	0.146	0.301	-0.028	0.169
18～10 政府のサービスが向上すれば、税金は今よりあってもさしつかえない	-0.177	0.040	0.009	0.062	-0.028	-0.127	0.067	0.072	0.070
18～11 政府のサービスが少しぐらいいつづいて、税金は今より安くなくなった方がよい	0.184	0.035	0.075	0.093	0.122	0.143	0.071	0.016	0.075

%と低いことも特殊である。

信濃川左岸先端部というゆき詰り状態の入舟地区、信濃川右岸にあつては、周辺部に近代化が進むなかで、相対的にとりのこされる沼垂地区は、伝統的な祭行事も生き残る地域でもある。それは、旧市内の中で、都市改造を行ない難い地域でもある。現実には、生活環境の改善の進行しない地域と、進行させ難い地域とは、それらの地域に住む住民意識の面で違いを形造る筈である。しかし、表面に現われる傾向には、かなり類似の体様が多く見受けられるように思う。この点は、今後、どうしてなのか、違っているのかいないのか等々、更に細かく吟味してみたい点である。

新潟市はたしかに一つの行政区画であり、他の市町村とは異なる一つの地域である。しかし、前述のように、そのなかには、いくつかの特色をもつ地区があるのであり、それらの地区ごとに、政治意識・社会意識に違いが現われてくる。

一般的にみて、上述の地域での土着の生活者は、政治のことより自分の生活を重視し、生活と政治を分離させて考えるため、政治のことは政治家にまかせておけばよいとする意識が強い。類似の傾向は、わずかの差ではあるが、新潟市においても現われてくる。生まれてから新潟にいる人々とそうでない人々を比べると、政治より自分の生活を大切に思うものは、前者七四%、後者六六%となり、政治のことは政治家にまかせておけばよいとする考えは、前者三八%、後者三二%となっている。わずかの差ではあっても、その傾向はやはり一般的といえよう。それにしても、この差を縮めている要因は何かを考えるならば、土着の人々とそうでない人々との交流であるといえる。

そして、市内の地区分けをしてみたとき、私たちは、同じ市のなかでも、流動的な地区と定着的な地区、変化を

期待しえる地区と変化をもたらさない地区の分類を
考えてみる事ができるように思われる。

新潟市全体では、政党に対する平素の支持状況は、
自民四三%、社会二三%、公明三%、民社四%、共産
三%、支持政党なし一五%、わからない・無回答一〇
%となっている。

各地区別の状況は、表14に示す如くである。

大江山、曾野木、両川等の地区は、信濃川と阿賀野
川にはさまれる地域であり、中蒲原郡亀田町とともに、
亀田郷農村地帯を形成している。この南部郊外地区で
は、表14に現われるように、ふだん支持する政党とし
ては、自民七一%、社会一〇%という数値を示し、他
の政党への支持は存在しない。選挙選択の多様化が進
行していない地区である。同時に自民党への支持が圧
倒的にみられる地区である。

これに対し、新しく住宅化の進行している石山地区
では、自民二七%、社会四二%、公明、民社、共産が
それぞれ三%以上を示す。この地区の住宅化に伴なう

表14 ふだん支持する政党

	自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	支持政党し な	DK・NA
西 郊 外	42.6	25.4	2.5	3.3	4.1	11.5	10.7
関 屋	49.2	23.0	4.9	8.2	-	9.8	4.9
本 庁	45.5	14.8	4.5	2.3	4.5	15.9	12.5
入 舟	47.2	22.2	-	2.8	-	19.4	8.3
鳥 屋 野	41.2	19.1	2.9	5.9	1.5	16.2	13.2
南 郊 外	71.4	9.5	-	-	-	14.3	4.8
沼 垂	44.3	15.2	3.8	3.8	3.8	22.8	3.6
石 山	27.4	41.9	3.2	4.8	3.2	14.5	4.8
山 の 下	36.2	38.3	2.1	2.1	-	10.6	10.6
東 北 郊 外	34.8	21.7	-	4.3	-	8.7	30.4
市 全 体	42.7	23.4	3.0	4.0	2.5	14.7	10.0

流入移動人口の大半が比較的勤労階層を含む所から考えれば、都市化の進行に伴う多党化および社会党支持率の増加という一般的仮説は一応成立つように見受けられる。

山の下地区では、自民三六%、社会三八%と社会党が自民党を若干上廻りつつもほぼ拮抗した状況が現われる。この地区は、新潟市における第二次大戦中及び戦後における工業進出地区であり、住民の定着性もかなり強い点から考えれば、一応首肯しうる結果といえる。

西郊外地区で、自民四三%、社会二五%の数字が現われ、東北郊外地区で、自民三五%、社会二二%の数字が現われている。この両地区はともに、新しく住宅化の進行している地区であることから考えると、将来、石山地区と類似の傾向が現われることが予想せられる。入舟地区一九%、沼垂地区二三%という支持政党なしのグループは、他地区に比べて、顕著な傾向となっている。これは、この両地区における脱政党化現象の

表15 政党投票総想仮

	自民	社会	公明	民社	共産	いま決められぬ	候補者てる候をき	いたくない	DK NA
西郊外	40.2	22.95	2.5	1.6	4.1	9.8	12.3	3.3	3.3
関屋	45.9	21.3	3.3	4.9	1.6	16.4	4.9	1.6	-
本庁	42.0	13.6	2.3	3.4	4.5	9.1	17.0	5.7	2.3
入舟	36.1	22.2	-	2.8	-	8.3	27.8	-	2.8
鳥屋野	39.7	11.8	2.9	4.4	1.5	13.2	13.2	7.4	5.9
南郊外	61.9	14.3	-	-	-	4.8	14.3	4.8	-
沼垂	43.0	12.7	3.8	6.3	2.5	15.2	10.1	1.3	3.8
石山	25.8	32.3	1.6	3.2	3.2	8.1	19.4	1.6	4.8
山の下の	27.7	29.8	4.3	4.3	-	8.5	12.8	4.3	8.5
東北郊外	34.8	21.7	-	4.3	-	8.7	17.4	8.7	4.3
市全体	39.2	19.9	2.5	3.6	2.5	10.9	14.0	3.6	3.5

表れと見えるが、この定着性の強い両地区にあっては、むしろ、「生活重視」の表れであり、政治とは無関係な次元にとどまるものと見るのが妥当である。同じことは、東北郊外地区のDK・NAグループの三〇%の数字についてもいえる。

表15の仮想総選挙投票政党によれば、自民三九%、社会二〇%、公明三%、民社四%、共産三%であったが、四七年一二月の総選挙では、新潟市における各政党の得票状況は、次のようになった。自民三二%、社会一五%、民社一%、共産七%。調査時点から投票時点までに五カ月の開きがあるとはいえ、自民党、社会党は、ふだんの支持者の票すらとりえなかつたことを示すとともに、「いま決められぬ」一一%、「候補者をみてきめる」一四%は、自民党、社会党へ流れなかつたことを物語っているといえよう。

政府に何かしてもらおうとき、政治家や地元有力者のコネがきくと思うかの問に対して、入舟地区では、「思う」が八三%、「思わない」が三%という数字が現われるが、市全体の「思う」六七%、「思わない」一七%と比べて特にかわだっている。

この入舟地区と対比して、ほぼ逆の形できわだっている地区は山の下地区である。すなわち、「思う」五三%、「思わない」二八%がそれである。沼垂地区で「思う」五八%、「思わない」一九%、石山地区で「思う」六五%、「思わない」二三%は、多少市全体の傾向に近づくとはいえ、山の下地区の状況と類似しているといえよう。ただ沼垂地区では、政治家や地元有力者のコネが政府になにかして貰うとき有効か否かに対して「DK・NA」のグループに属するものが二八%あって、市全体の一五%をはるかに上廻る点は注目されてよい点といえよう。

表16によってみれば、本庁地区、東北郊外地区、南郊外地区でそれぞれ「思う」が七七%、七四%、七一%と高く、「思わない」が市全体より低くなっており、入舟地区ほどではないが、傾向としては入舟地区と同じ型が現れ

表16 市民が、中央の政府や、県・市の自治体政府に何かしてもらったとき、政治家や地元有力者のコネがきくと思いますか。

	思 う	思わな い	DK NA
西 郊 外	65.6	18.0	16.4
関 屋	68.9	16.4	14.8
本 庁	77.3	12.5	9.1
入 舟	83.3	2.8	13.9
鳥屋野	67.6	17.6	14.7
南 郊 外	71.4	14.3	14.3
沼 垂	58.2	19.0	27.8
石 山	64.5	22.6	12.9
山 の 下	53.2	27.7	19.1
東北郊外	73.9	13.0	13.0
市 全 体	67.4	17.1	15.3

表17 税金の負担が公平と思うか

	思 う	思わな い	DK NA
西 郊 外	11.5	77.9	10.7
関 屋	4.9	78.7	16.4
本 庁	5.7	79.5	14.8
入 舟	5.6	83.3	11.1
鳥屋野	8.8	82.4	8.8
南 郊 外	9.5	80.95	9.5
沼 垂	7.6	83.5	8.9
石 山	9.7	83.9	6.5
山 の 下	14.9	63.9	21.3
東北郊外	13.0	78.3	8.7
市 全 体	8.9	79.4	11.7

表18 政府のサービスが向上すれば税金は今よりあがってさしつかえない

	さしつか えない	反 対	DK NA
西 郊 外	14.8	74.6	10.7
関 屋	19.7	75.4	4.9
本 庁	9.1	85.2	5.7
入 舟	11.1	75.0	13.9
鳥屋野	10.3	77.9	11.8
南 郊 外	23.8	61.9	14.3
沼 垂	10.1	79.7	10.1
石 山	22.6	71.0	6.5
山 の 下	10.6	80.9	8.5
東北郊外	21.7	60.9	17.4
市 全 体	14.2	76.4	9.4

表19 政府のサービスが少しくらい悪くなくても、税金が今よりも安くなった方がよい

	安くな った方 がよい	反 対	DK NA
西 郊 外	42.6	36.9	20.5
関 屋	41.0	37.7	21.3
本 庁	42.0	39.8	18.2
入 舟	36.1	41.7	22.2
鳥屋野	44.1	35.3	20.6
南 郊 外	42.9	33.3	23.8
沼 垂	32.9	36.7	30.4
石 山	30.6	51.6	17.7
山 の 下	34.0	38.3	27.7
東北郊外	39.1	34.8	26.1
市 全 体	38.9	38.9	22.2

ている。

税金に関する三つの問との関連を考えると、かなり面白い問題が現われるように考えられる。すなわち、表17、表18、表19が税金に対する問への回答状況である。

「税金の負担が公平に行なわれていると思うか」の問いに対する「思う」は市全体の9%であるのに対し、山の下地区一五%、東北郊外地区一三%、西郊外地区一二%と市全体より高い数字を示すのに対し、「思わない」が、山の下地区で六四%と市内各地区での最低を示しつつ、「DK・NA」グループが二二%と最高を示している点がまづ注目されよう。

「政府のサービスが少しくらい悪くなくても、税金が今より安くなった方がよい」と「考える」ものは、山の下地区では三四%であるが、これへの反対は三八%であり、市全体の「安くなった方がよい」三九%、「反対」三九%とは異なる傾向が現われる。この傾向が最も顕著に現われるのは石山地区であり、ここでは、「安くなった方がよい」三二%、「反対」五二%となっている。そして、入舟地区では「安くなった方がよい」三六%、「反対」四二%、沼垂地区では「安くなった方がよい」三三%、「反対」三七%と同じ傾向が現われている。そして、これら地区での「DK・NA」グループは、石山地区の一八%を除き、山の下地区二八%、沼垂地区三〇%、入舟地区二二%と市全体と同率ないしそれ以上を示している。特に、山の下、沼垂地区の高率は注目されてよいであろう。

一方、鳥屋野地区では「安くなった方がよい」四四%、「反対」三五%と入舟地区型と逆の型を示す。この傾向は、西郊外地区四三%対三七%、関屋地区四一%対三八%、本庁地区四二対四〇%、南郊外地区四三%対三三%、東北郊外地区三九%対三五%となって現われるが、東北郊外地区二六%、南郊外地区二四%という「DK・NA」グループの高率は注目に値する。

表18によって明らかのように、「政府のサービスが向上すれば税金は今よりあがってさしつかえないと考えるか」に対する回答状況のなかでは、本庁地区の「さしつかえない」九%、「反対」八五%が特に注目される。多少傾向が鈍化するとはいえ、「反対」が市全体の七六%より高く、「さしつかえない」が市全体の一四%より低い傾向地区を探せば、鳥屋野地区七八%対一〇%、沼垂地区八〇%対一〇%、山の下地区八一%対一一%があげられる。

「さしつかえない」一四%、「反対」七六%という市全体の傾向に対し、「さしつかえない」が市全体より高く、「反対」が市全体より低い、本庁地区とは逆の傾向は、南郊外地区の二四%対六二%、東北郊外地区の二二%対六一%、石山地区の二三%対七一%、関屋地区の二〇%対七五%にみられる。

以上によって考えると、入舟・沼垂両地区では、税金が少々高くとも、有力なコネを利用した利益還元の実際の効果への期待が高いといえよう。他方、石山地区は、現在、住宅地域への転換が激しく進み、公共投資への期待、行政サービスへの要請の強いことを示しているようにみえる。特に、石山地区での開発関係、文教関係への志向は、他地区と比べて高い傾向を示している。

政治家や地元有力者のコネの問題と関連するが、表20に見るように、「あなたは、これまで、政府や、県・市の自治体政府の政策や決定に影響をおよぼすため何かしたことがありますか」の問に対する回答状況のなかに特殊な状況が現れている。

市全体の傾向は、「ある」八%、「ない」八七%であるが、入舟地区「ある」三%、「ない」九二%、沼垂地区「ある」五%、「ない」九四%、石山地区「ある」五%、「ない」八九%となっている。

山の下地区での「ある」一三%は、この地区が公害地区であることからすれば、なお数字は低すぎるといえる。

いずれにしても、行政サービスの向上を高い税金で引き出そうとする構えは存在しないといえる。それは、税負担が公平でないとする考えが底にあるためであると考えられる。表17と表18との間には、若干脈絡づけで考えることはできるとしても、表19は同じ脈絡のなかで位置づけることに無理があり、表20において、行政サービスの現在以上の向上を期待することは難しいように思われる。

税金が高くなつて行政機関が膨張したとしても、それに見合うサービスを引出すためには、現在以上に有力なコネを探さなければならないという感覚が、根強く存在するように思われる。そこには、政治における建前と実際とのズレがほの見えてくる。

別に見るように、「政治家は市民の生活をよくするものである」という意見に賛成するもの七七%、反対するもの九%となつている状況においては、「政治のことは政治家にまかせておけばよい」に対する回答も、賛成が多くてよいはずなのである。ところが、「政治家の言動は信用できる」に対して、賛成一六%、反対五二%の数字との脈絡から見れば、政治のことは政治家にはまかせておけないことになる。

また、「政治のことより自分の生活の方が大切」であるとすると脈絡から考えるならば、政治は政治家にまかせておけばよいことになるはずである。しかし、そうはならないところをみると、「政治家の言動は信用できない」と

表20 あなたはこれまで政府や県・市の自治体政府の政策や決定に影響を及ぼすため何かしたことがあるか。

	あ	な	DK NA
西 郊 外	7.4	86.1	6.6
関 屋	9.8	86.9	3.3
本 庁	6.8	86.4	6.8
入 舟	2.8	91.7	5.6
鳥 屋 野	13.2	80.9	5.9
南 郊 外	9.5	81.0	9.5
沼 垂	5.1	93.7	1.3
石 山	4.8	88.7	6.5
山 の 下	12.8	83.0	4.3
東 北 郊 外	8.7	87.0	4.3
市 全 体	7.9	86.8	5.3

する者が多い現実には、かなり大きな要因として働いているように考えられる。

「政治家は私生活が清潔でなければならない」に対する賛成八三％と「政治家は政治資金を集めるために法律をおかしてもやむをえない」に対する反対九〇％は、ほぼ対応しているように見えるが、「政治家の犯罪は一般市民の犯罪より重く罰すべきである」に対する賛成六五％は、その賛成比率が低いといえる。この辺に、二〇万円中元事件に関連する市民の寛容（？）の源泉もあるように考えられる。

政治・行政・政治家と日常生活の間に現われてくる市民の判断の混乱は、新潟県全体の一つの縮図でもあるといえよう。